

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 影山 信博
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3271-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,792	—	380	—	334	—	331	—
20年12月期第3四半期	7,255	27.4	29	—	△48	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	37.87	—
20年12月期第3四半期	△32.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	15,739	6,557	41.7	748.41
20年12月期	17,003	6,261	36.8	714.22

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 6,557百万円 20年12月期 6,261百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△3.8	310	△24.2	245	△10.5	225	48.4	25.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社スパジオデュエ)
[[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 9,553,011株 | 20年12月期 | 9,553,011株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 790,747株 | 20年12月期 | 785,617株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 8,763,923株 | 20年12月期第3四半期 | 8,771,417株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年度後半から続いていた急速な景気悪化も、国内主要産業による在庫調整の進展や海外需要の持ち直しによってようやく底入れし、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資は低調で、雇用情勢も悪化しており、厳しい状況が続いております。

当建設業界におきましては、本業のPCカーテンウォール事業では、民間設備投資の減少が続くなか、他社との差別化製品の積極的な営業展開を図っております。

タカハシテクノの建築事業では、不動産有効活用の提案営業に加え、環境関連商品の販売にも力を入れております。また、住宅需要低迷から厳しい受注競争が続くシステム収納家具事業では、受注活動の多様化により得意先の拡充を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は97億92百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益3億80百万円（前年同四半期は29百万円の営業利益）、経常利益3億34百万円（前年同四半期は48百万円の経常損失）、四半期純利益3億31百万円（前年同四半期は2億86百万円の四半期純損失）となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は157億39百万円と前連結会計年度末と比較して12億63百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が10億53百万円、現金預金が9億69百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は91億81百万円と前連結会計年度末と比較して15億59百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が17億55百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は65億57百万円と前連結会計年度末と比較して2億95百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払及び四半期純利益の計上により2億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことによるものであります。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月19日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第2四半期連結会計期間から、株式会社スパジオデュエ(連結子会社)の特別清算が終了しましたので連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社1社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9,440千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,440千円減少しております。

② 退職給付引当金

当社は平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,141,336	2,110,871
受取手形・完成工事未収入金等	2,664,509	2,168,974
未成工事支出金	3,144,390	4,197,471
その他のたな卸資産	254,361	122,569
その他	215,821	235,283
貸倒引当金	—	△4,845
流動資産合計	7,420,420	8,830,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,744,419	1,617,857
土地	2,697,937	2,634,847
その他(純額)	240,071	259,343
有形固定資産合計	4,682,428	4,512,048
無形固定資産	173,956	175,050
投資その他の資産		
投資有価証券	268,726	272,070
投資不動産(純額)	845,437	849,729
保険積立金	982,896	968,551
その他	1,417,325	1,484,458
貸倒引当金	△51,897	△89,150
投資その他の資産合計	3,462,489	3,485,659
固定資産合計	8,318,874	8,172,758
資産合計	15,739,294	17,003,085
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,185,146	2,941,087
短期借入金	2,280,238	2,132,661
1年内償還予定の社債	735,200	590,000
未成工事受入金	1,078,161	1,935,119
引当金	140,023	91,266
その他	211,987	269,054
流動負債合計	5,630,756	7,959,187
固定負債		
社債	2,322,300	1,907,500
長期借入金	563,935	233,339
役員退職慰労引当金	330,962	308,744
引当金	2,001	1,716
その他	331,568	330,716
固定負債合計	3,550,766	2,782,016
負債合計	9,181,523	10,741,204

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,668,856
利益剰余金	575,351	331,110
自己株式	△196,383	△195,664
株主資本合計	6,590,792	6,347,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,022	△85,390
評価・換算差額等合計	△33,022	△85,390
純資産合計	6,557,770	6,261,880
負債純資産合計	15,739,294	17,003,085

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	9,792,647
完成工事原価	8,669,261
完成工事総利益	1,123,385
販売費及び一般管理費	742,711
営業利益	380,674
営業外収益	
受取利息	2,354
投資有価証券売却益	14,753
受取賃貸料	39,749
その他	49,872
営業外収益合計	106,731
営業外費用	
支払利息	55,666
社債発行費	29,669
投資有価証券評価損	14,875
その他	52,911
営業外費用合計	153,121
経常利益	334,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,598
特別利益合計	3,598
特別損失	
固定資産除却損	1,384
特別損失合計	1,384
税金等調整前四半期純利益	336,497
法人税、住民税及び事業税	9,171
法人税等調整額	△4,589
法人税等合計	4,582
四半期純利益	331,914

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	2,972,095
完成工事原価	2,445,868
完成工事総利益	526,227
販売費及び一般管理費	259,215
営業利益	267,011
営業外収益	
受取利息	697
投資有価証券売却益	6,062
受取賃貸料	12,352
その他	17,249
営業外収益合計	36,362
営業外費用	
支払利息	18,558
社債発行費	7,224
投資有価証券評価損	7,847
その他	24,243
営業外費用合計	57,874
経常利益	245,499
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△100
特別利益合計	△100
特別損失	
固定資産除却損	510
特別損失合計	510
税金等調整前四半期純利益	244,889
法人税、住民税及び事業税	△15,053
法人税等調整額	△8,703
法人税等合計	△23,756
四半期純利益	268,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	336,497
減価償却費	194,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,218
引当金の増減額 (△は減少)	49,041
受取利息及び受取配当金	△5,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,753
支払利息	55,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,534
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,053,081
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,791
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,755,941
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△856,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,084
その他	12,994
小計	△1,516,615
利息及び配当金の受取額	5,818
利息の支払額	△54,732
法人税等の支払額	△46,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,612,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	250,000
有形固定資産の取得による支出	△384,908
投資有価証券の取得による支出	△42,174
投資有価証券の売却による収入	97,764
貸付けによる支出	△3,200
貸付金の回収による収入	38,212
その他	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,000
長期借入れによる収入	540,000
長期借入金の返済による支出	△95,827
社債の発行による収入	1,100,000
社債の償還による支出	△540,000
配当金の支払額	△87,605
その他	△9,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△719,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,336

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前年第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額
I 完成工事高	7,255,961
II 完成工事原価	6,150,619
完成工事総利益	1,105,342
III 販売費及び一般管理費	1,075,510
営業利益	29,832
IV 営業外収益	144,885
V 営業外費用	223,382
経常損失(△)	△48,665
VI 特別損失	43,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,828
法人税、住民税及び事業税	227,343
法人税等調整額	△32,993
四半期純損失(△)	△286,178